

## 工事特記仕様書

(趣旨)

第1条 この特記仕様書は、埼玉県土木工事共通仕様書に定めるもののほか、工事に関し 必要な事項を定めるものとする。

(適用)

第2条 この特記仕様書は、次の工事に適用する。

- ・工事名 皆野寄居有料道路 舗装修繕工事
- ・工事箇所 一般国道140号 / 秩父郡皆野町大字下田野地内

(概算数量発注方式)

第3条 本工事は概算数量発注方式により発注する工事である。

2 工事仕様書の摘要欄に「概算数量」と記載した数量は概算数量であり、設計図書の照査及び現場精査後、必要に応じ変更する。

### 3 設計変更

(1) 設計図書の照査、工事記録による指示等

「埼玉県道路公社建設工事標準請負契約約款」、「埼玉県土木工事共通仕様書」、「埼玉県土木工事監督要綱」に基づき、設計図書の照査、工事現場の精査等を行い、必要な協議、指示又は承諾を工事記録により行う。

(2) 設計変更

工事記録により発注者及び受注者が合意した設計数量に基づき設計変更を行う。

(共通事項)

第4条 受注者は、「資源の有効な利用の促進に関する法律（資源有効利用促進法）」等に基づき、次の対象工事について、工事着手前に本工事に係る「再生資源利用計画書」、「再生資源利用促進計画書」及び「工事登録証明書」を建設副産物情報交換システム（COBRIS）により作成し、施工計画書に含め、各1部提出する。

また、工事完成後速やかに計画の実施状況（実績）について、「再生資源利用実施書」、「再生資源利用促進実施書」、及び「工事登録証明書」を同システムより作成し、各1部 提出するとともに、これらの記録を保存する。

○ 再生資源利用計画書（実施書）の作成対象工事（下記のいずれかに該当する工事）

- ① 1,000m<sup>3</sup> 以上の土砂を搬入する工事
- ② 500 t 以上の砕石を搬入する工事
- ③ 200 t 以上の加熱アスファルト混合物を搬入する工事
- ④ 最終請負金額 100 万円以上の工事

○ 再生資源利用促進計画書（実施書）の作成対象工事（下記のいずれかに該当する工事）

- ① 1,000m<sup>3</sup> 以上の建設発生土を搬出する工事
- ② アスファルト・コンクリート塊、コンクリート塊及び建設発生木材の合計で 200 t 以

## 上搬出する工事

### ③ 最終請負金額 100 万円以上の工事

- 2 受注者は、施工計画書に建設廃棄物の処理計画を添付する。なお、建設廃棄物の処分にあたり、排出事業者は処分業者と建設廃棄物処理委託契約を締結し、同契約書の写しを処理計画に添付する。

また、収集運搬業務を収集運搬業者に委託する場合は、別に収集運搬業者と建設廃棄物処理委託契約を締結する。

- 3 建設廃棄物については、「産業廃棄物処理におけるマニフェストシステム」に基づく、建設廃棄物マニフェスト A 票、B 2 票、D 票、E 票を監督員に提示し、確認を受けるとともに、D 票、E 票の写しを提出する。また、工事検査時に、マニフェスト原本を提示しなければならない。

- 4 受注者は、建設副産物実態調査のため、「建設副産物情報交換システム (COBRIS)」(<http://www.recycle.jacic.or.jp/>) を利用し「再生資源利用計画書 (実施書)」「再生資源利用促進計画書 (実施書)」及び「工事登録証明書」(COBRIS で入力したことの証明) を監督員に提出すること。

### (建設廃棄物の再資源化等)

第 5 条 受注者は、「建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律」(平成 12 年 5 月 31 日法律第 104 号。以下「建設リサイクル法」という。)に基づいて、特定建設資材 (コンクリート、コンクリート及び鉄から成る建設資材、木材、アスファルト・コンクリート) の分別解体等及び再資源の実施について適正な措置を講ずることとする。

なお、本工事における特定建設資材の分別解体等については設計図書に、再資源化については以下の積算条件を設定しているが、費用等については契約締結時に発注者と受注者の間で確認される事項であるため、発注者が積算上条件明示した以下の事項と別の方法であった場合でも変更の対象としない。

ただし、工事発注後に明らかになった事情により、予定した条件により難しい場合は、監督員と協議するものとする。

#### ○再資源化等をする施設の名称及び所在地

特定建設資材 廃棄物の種	施設の名称	所 在 地	運搬片道距離
アスコン廃材	(株)上武	皆野町大字大淵 126-2	3.3km

※ 上記は積算上の条件明示であり、処理施設を指定するものではない。ただし、原則として再生資源化施設へ搬出すること。

なお、受注者の提示する施設と異なる場合においても設計変更の対象としない。

ただし、現場条件や数量の変更等、受注者の責によるものではない事項については、この限りではない。

- 2 受注者は、契約前に「分別解体等の計画等」について、文書で発注者に説明するものとする。
- 3 受注者は、特定建設資材廃棄物の再資源化等が完了したときは、建設リサイクル法第 18 条第 1

項に基づき、以下の事項等を別紙「再資源化等報告書」に記載し、監督員に報告しなければならない。

- ・特定建設資材廃棄物の再資源化等が完了した年月日
- ・特定建設資材廃棄物の再資源化等をした施設の名称及び所在地
- ・特定建設資材廃棄物の再資源化等に要した費用

また、同条第1項に基づき、特定建設資材廃棄物の再資源化等の実施状況に関する記録を作成し、保存しなければならない。

なお、資源有効利用促進法等に基づく再生資源利用実施書・再生資源利用促進実施書を作成している場合は、その写しを参考資料として報告書に添付するものとする。

4 受注者は、工事の施工に当たっては、平成14年3月18日に策定した「彩の国建設リサイクル実施指針」を遵守し、建設資材廃棄物の再資源化等に努め、廃棄物の減量を図らなければならない。

(再生資材の利用)

第6条 下記の再生資材を、備考欄の部分に利用すること。

資 材 名	規 格	備 考
再生アスコン	再生粗粒度 As (20)	基層

なお、現場から40kmの範囲の再資源化のための施設から供給が困難な場合は、新材への設計変更の対象とする。

(CORINS への登録)

第7条 受注者は、受注時または変更時において工事請負代金額が500万円以上の工事について工事実績情報サービス(CORINS)に基づき、受注・変更・完成・訂正時に工事実績情報として「登録のための確認のお願い」を作成し監督員の確認を受けたうえ、受注時は契約後10日以内に、登録内容の変更時は変更があった日から10日以内に、完成時は工事完成後10日以内(いずれも土曜日・日曜日・祝日・12月29日～1月3日を除く)に、訂正時は速やかに(財)日本建設情報総合センターに登録申請しなければならない。登録対象は、工事請負代金額500万円以上のすべての工事とし、受注・変更・完成・訂正時にそれぞれ登録するものとする。ただし、単価契約の場合は、完成時に請負代金額の総額が500万円以上の工事を対象とし、竣工登録を行うものとする。

また、(財)日本建設情報総合センター発行の「登録内容確認書」が受注者に届いた際には、その写しを直ちに監督員に提出しなければならない。なお、変更時と完成時の間が10日に満たない場合は、変更時の提出を省略できるものとする。

(計画工程表の提出)

第8条 受注者は現場条件を十分に把握し、施工手順や現場組織を考慮の上、施工計画書に先立ち計画工程表を契約後2週間以内に提出すること。

(交通誘導警備員の配置)

第9条 交通誘導警備員は工事規制区間の起終点に1名ずつ、及び施工地点に1名の計3名配置を標準とする。

なお、施工に際して配置する交通誘導員のうち、1名は有資格者（交通誘導警備業務1級または2級の交付を受けている警備員）を配置すること。

(現場における標示施設について)

第10条 道路工事現場における標示施設については、平成18年9月1日に改正された「道路工事現場における標示施設等の設置基準」に準ずること。

(事前調査等)

第11条 受注者は、工事着手前に工事区間の現地調査を行い、縁石、側溝、擁壁等の道路構造物や防護柵、道路標識、視線誘導標等の道路付属物の状態、雑草の繁茂や張り出し状況を確認するとともに、高さ調整が必要となる人孔等について確認し、監督員に報告するものとする。また、工事着手前にアスファルト舗装の試掘調査（コア抜き等）を行い、現況の舗装構成等について確認し、監督員に報告すること。なお、コア抜き箇所については、事前に監督員と協議して決定すること。

(施工計画・施工)

第12条 本工事において、施工性や安全性を十分考慮し、施工計画を立案するものとする。必要に応じて、関係機関等との工程調整等を行うものとする。

2 工事の施工にあたっては、住居及び施設からの出入り等近隣住民の生活に支障を及ぼさないようにすること。また、隣接地権者等には、事前にその内容（施工方法・施工時期等）を連絡し理解協力を求めるよう努力すること。

3 工事を着手する3週間前までに、工事の周知および工事に対する協力を求める工事表示板等を設置すること。

4 現地に測点をペイント等でマーキングし、写真撮影すること。

5 舗装を実施するにあたり、事前に現況路面の形状を把握するとともに、現況縦横断測量を実施すること。また、起終点現況高さ等を考慮し、快適な走行性が得られるよう舗装基面計画を行い、切削高さ及び計画舗装高を記入した縦横断計画を作成し、監督員の承諾を得てから工事着手すること。

(工事中)

第13条 工事中は、選任の交通整理員を配置し車両の円滑な流れおよび通過交通の安全確保に努めること。

2 アスファルトの切削及び廃材積込みについては、防塵、防音に努めること。

3 アスファルト廃材の運搬について、沿道の撒きこぼしのないように努めること。特に過積載は厳に慎むこと。

4 切削完了後、切削面にクラック等が認められた場合は、発注者と協議の上対策工を実施する。

(埼玉県電子納品)

第14条 本業務は、埼玉県電子納品対象業務とする。

成果品の一部または全部を電子データで納品した場合は、「埼玉県土木工事共通仕様書」の定めにかかわらず、同成果品の紙による提出を要しない。

2 電子成果品は、「埼玉県電子納品運用ガイドライン」に基づき作成する。

3 電子成果品は、データを格納した電子媒体（CD-R）を正、副各1部提出する。

なお、電子成果品によらないものは、従来通り紙で納品する。

(県産品の積極的使用)

第15条 調達する工事材料は、埼玉県産とするよう努めなければならない。

(法定外の労災保険の付保)

第16条 本工事において、受注者は法定外の労災保険に付さなければならない。

(週休2日制モデル工事)

第17条 本工事は、埼玉県県土整備部「週休2日制モデル工事（発注者指定型）」の試行対象工事である。試行の実施は、埼玉県県土整備部「週休2日制モデル工事」試行要領によるものとする。

試行要領は、埼玉県県土整備部建設管理課ホームページで確認のこと。

埼玉県県土整備部建設管理課ホームページ

<http://www.pref.saitama.lg.jp/soshiki/a1002/index.html>

(その他)

第18条 この特記仕様書に明記のない事項、または疑義が発生した場合は監督員と協議し、解決に努めなければならない。疑義がある場合、監督員と工事記録にて協議することとする。